

魚津市の財政状況

— 平成 20 年度 —

平成 21 年 12 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1 新地方公会計制度について	
1 導入の背景	1
2 導入の目的	1
3 作成の基準	1
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表	2～3
2 行政コスト計算書	4
3 純資産変動計算書	5～6
4 資金収支計算書	7
平成20年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3 連結財務諸表	
1 連結の範囲	9
2 連結貸借対照表	10
3 連結行政コスト計算書	11
4 連結純資産変動計算書	12
5 連結資金収支計算書	13
6 連結財務諸表の分析	14～18
平成20年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	19
平成20年度魚津市普通会計の財務書類4表	20～23
平成20年度魚津市全体の財務書類4表	24～27

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表を作成及び公表していましたが、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」では、単年度ごとの支出ベースでの決算しか把握できず、例えば退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却を正しく把握することができません。そのため、「いま資産・債務の実態はどうなっているのか」、「将来の負担に関していくら必要となるのか」といった全体を網羅した費用を把握できませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分、CATV事業特別会計）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成20年度（作成基準日：平成21年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表

(1) 概要

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような資産をどれくらい持ち、また、その資産を持つためにどのようにお金を調達したかをまとめたものです。

貸借対照表導入の意義は、これまで積み上げた資産と負債の状況を明らかにすることにあります。そして、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書などと組み合わせることによって、お金の流れを的確に把握することができるという点において意義があります。

なお、今回より、市が所有する有形固定資産の中から売却可能資産を洗い出し、新たに貸借対照表に計上することとしました。売却可能資産の範囲は、「普通財産」における「その他の土地建物」としました。

(2) 普通会計貸借対照表

平成20年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表1 普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計 747億7千8百万円	負債合計 222億6千7百万円
	純資産合計 525億1千1百万円

この貸借対照表は、魚津市には747億7千8百万円の資産があり、その資産は222億6千7百万円の負債（地方債残額など今後返さなければならないお金）と、525億1千1百万円の純資産（自己資本であり返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

なお、資産のこの内容を少し詳しくして、平成19年度と比較してみます。

図表2 普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

	借 方				貸 方		
	20年度	19年度	増減		20年度	19年度	増減
公共資産	68,972	69,680	△708	固定負債	20,498	21,415	△917
投資等	3,208	3,127	81	流動負債	1,769	1,898	△129
流動資産	2,598	1,686	912	純資産	52,511	51,180	1,331
借方合計	74,778	74,493	285	貸方合計	74,778	74,493	285

資産の増加は2億8千5百万円、うち流動資産が9億1千2百万円増加しました。これは、平成20年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した土地等の当年度減価償却額の方が大きいことから公共資産が大きく減少したものの、流動資産である歳計現金（いわゆる形式収支）が9億4千5百万円増加したことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金より返済した金額の方が多かったためです。資産の増加と負債の減少により、純資産が増加しています。純資産の増加は、将来負担の減少を意味しています。

なお、平成20年度の減価償却額は22億6千8百万円です。この額は、行政コスト計算書において減価償却費として計上されています。

住民一人当たりには換算すると、次のとおりです。

図表3 住民一人当たり普通会計貸借対照表

単位：千円

資産合計	1,643	負債合計	489
		純資産合計	1,154

※平成21年3月31日現在の住民基本台帳の人口45,499人を基に算出

2 行政コスト計算書

(1) 概要

貸借対照表では、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成 19 年度と比較すると、次のようになります。

図表 4 普通会計行政コスト計算書（年度比較）

単位：百万円

	20 年度	19 年度	増減
人にかかるコスト（人件費など）	3,178	3,075	103
物にかかるコスト（物件費など）	4,765	4,794	△29
移転支出的なコスト（扶助費など）	5,939	6,854	△915
その他のコスト（災害復旧費など）	831	2,013	△1,182
①経常行政コスト合計	14,713	16,736	△2,023
②経常収益	762	774	△12
③差引（①－②）	13,951	15,962	△2,011
④受益者負担割合	5.2%	4.6%	0.6 ポイント

平成 20 年度の差引額 139 億 5 千 1 百万円が、純資産変動計算書の純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。

なお、前年度から 20 億 1 千 1 百万円の減となった主な理由は、市内企業に対する企業立地助成が 19 年度に終了したことなどが挙げられます。

また、「②経常収益」を「①経常行政コスト合計」で除した割合は 5.2%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができ、前年度 4.6%から 0.6 ポイント上昇しました。受益者負担割合が上昇した理由は、経常行政コストの大幅な減少による影響が大きかったものと言えます。

住民一人当たり換算すると、次のとおりです。

図表 5 住民一人当たり普通会計行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
70	105	130	18	323

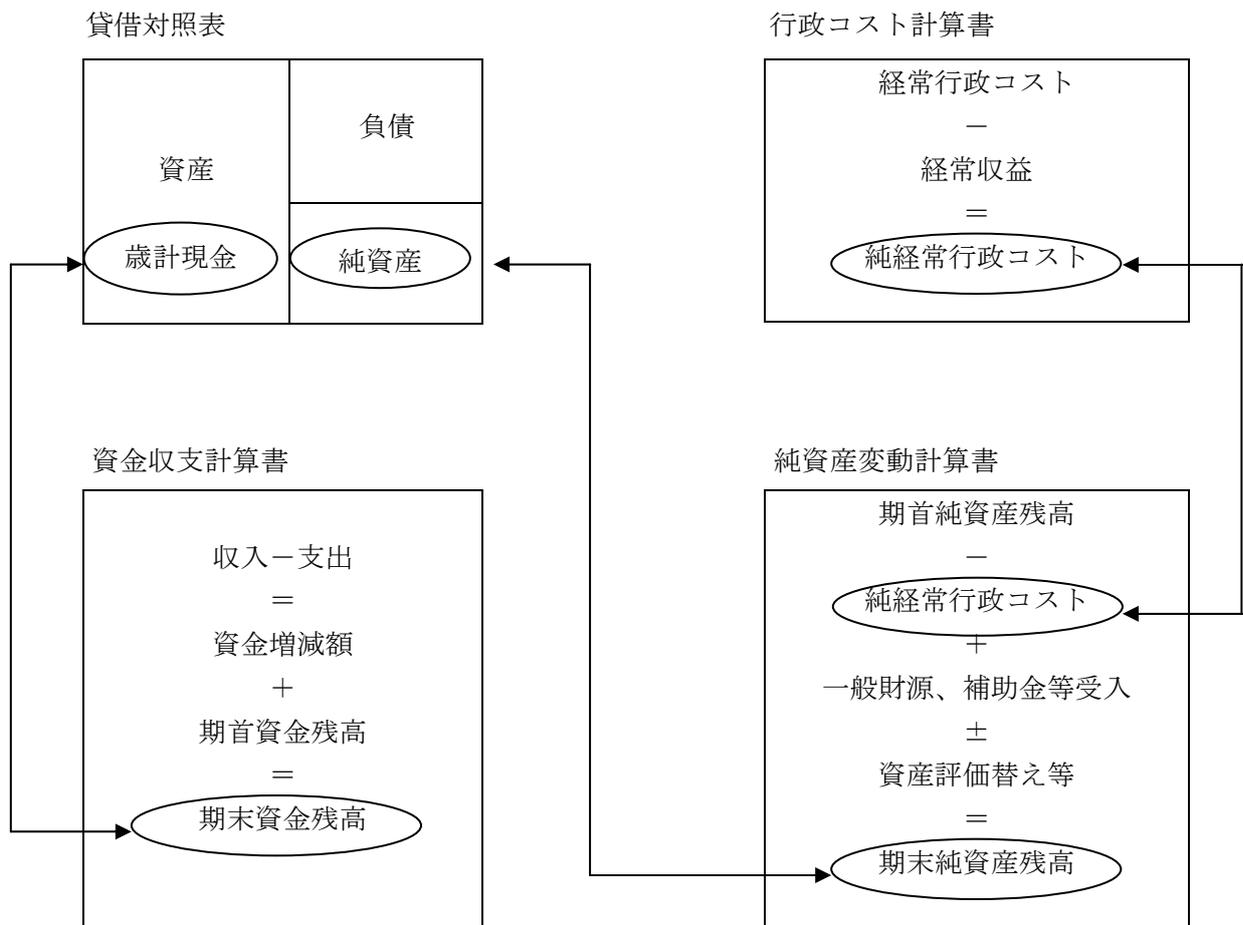
※平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 45,499 人を基に算出

3 純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表6のとおりです。

図表6 財務4表相関図



純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、及び「その他」で構成されており、それらを合算することで「期末純資産残高」が算出されます。

なお、期末純資産残高は、翌年度の期首純資産残高となります。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表7 普通会計純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	51,179	14,615	44,367	△7,803	—
純経常行政コスト	△13,951	—	—	△13,951	—
一般財源、 補助金等受入	15,232	452	—	14,780	—
臨時損益	0	—	—	0	—
科目振替	—	△594	579	15	—
上記以外	51	—	—	—	51
期末残高	52,511	14,473	44,946	△6,959	51

その他一般財源で、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、8億2千9百万円のプラスとなっています。これは、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含んだ状態で、経常収入により純経常行政コストが賄えたことを意味します。

しかしながら、この数値は単年度だけでは判断しづらいところがあります。今後、経年比較することで、平均してプラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

臨時損益には、経常的でない特別な事由に基づく損益として、災害復旧費が計上されています。

また、科目振替では、有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた国県補助金などの財源をその他一般財源等へ振替えるといった処理などが行われています。

4 資金収支計算書

(1) 概要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書を意味しています。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 8 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	20年度	19年度	増減
経常的収支の部	4,570	4,068	502
公共資産整備収支の部	△965	△1,222	257
投資・財務的収支の部	△2,660	△2,969	309
合計	945	△123	1,068
期首歳計現金残高	748	871	—
期末歳計現金残高	1,693	748	—

資金収支計算書は、活動別に現金の動きを示す指標です。経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言えます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

平成20年度魚津市の基礎的財政収支は、27億5千6百万円の黒字です。基礎的財政収支を簡単に説明すると、借金による収入を除いた税金などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた収支のことです。この数字が黒字になっていることは、行政サービスをあまり借金に頼らずに実施していることを示しています。その結果、将来世代に対する負担が減っていくことになります。

平成20年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H21. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	68,971,928	1. 固定負債	20,497,849
(1) 有形固定資産	68,516,358	(1) 地方債	13,898,686
(2) 売却可能資産	455,570	(2) 長期未払金	1,817,933
2. 投資等	3,208,624	(3) 退職手当引当金	4,781,230
(1) 投資及び出資金	473,403	2. 流動負債	1,769,307
(2) 基金等	2,496,444	(1) 翌年度償還予定地方債	1,572,814
(3) その他	238,777	(2) その他	196,493
3. 流動資産	2,597,878	負債合計	22,267,156
(1) 資金	1,693,196	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	651,546	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,473,438
(3) 未収金	253,136	2. 公共資産等整備一般財源等	44,946,398
		3. その他一般財源等	△ 6,959,438
		4. 資産評価差額	50,876
		純資産合計	52,511,274
資産合計	74,778,430	負債及び純資産合計	74,778,430

【行政コスト計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,178,242
(1) 人件費	2,838,255
(2) 退職手当引当金繰入等	339,987
2. 物にかかるコスト	4,764,909
(1) 物件費	2,336,918
(2) 維持補修費	160,421
(3) 減価償却費	2,267,570
3. 移転支的コスト	5,938,884
(1) 社会保障給付	2,128,397
(2) 補助金等	1,032,855
(3) 他会計への支出	2,255,636
(4) その他	521,996
4. その他コスト	830,981
(1) 支払利息	303,738
(2) その他	527,243
経常費用合計	14,713,016
経常収益	
1. 使用料・手数料	459,831
2. 分担金・負担金・寄附金	302,043
経常収益合計	761,874
純経常行政コスト	13,951,142

【資金収支計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	4,569,831
支出	10,652,310
収入	15,222,141
2. 公共資産整備収支の部	△ 964,898
支出	2,108,772
収入	1,143,874
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,659,892
支出	3,492,038
収入	832,146
当年度歳計現金増減額	945,041
期首歳計現金残高	748,155
期末歳計現金残高	1,693,196

【純資産変動計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	51,179,590
1. 純経常行政コスト	△ 13,951,142
2. 一般財源	11,997,887
(1) 地方税	7,471,299
(2) 地方交付税	2,655,175
(3) その他	1,871,413
3. 補助金等受入	3,234,348
4. 臨時損益	△ 285
5. その他	50,876
期末純資産残高	52,511,274

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市の財政は普通会計だけで成り立っているわけではないことから、市が関係する全ての資産や負債、行政コストを分析するには、連結財務諸表を用いることが適当です。

なお、連結財務諸表の作成過程において普通会計の基準に揃えるため、連結対象会計等の個別財務諸表を修正・組み替える場合がありますが、これは連結ベースで全体を把握するために必要な作業です。

今回の連結範囲は、次のとおりです。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計であり、魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

図表9 連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		老人保健医療事業特別会計	老人特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

※連結財務諸表においては、すべて相殺消去後の数値を用いています。相殺消去とは、会計間における取引を無かったものとして処理することです。普通会計からの繰出金と、普通会計以外の各会計における繰入金が該当します。

2 連結貸借対照表

(1) 概要

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1 0 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	112,273	固定負債	44,392
投資等	3,592	流動負債	3,145
流動資産	3,757	合計	47,537
合計	119,622	純資産	72,085

ア 資産

市全体の資産は1,196億2千2百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は4億5千6百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は475億3千7百万円、純資産は720億8千5百万円となっています。負債のうち、地方債は406億4千4百万円であり、普通会計分154億7千2百万円と下水特会分161億6百万円が大半を占めています。

(2) 住民一人当たりの連結貸借対照表

住民一人当たりに換算してみると、263万円の資産を、105万円の負債（将来返さなければならぬお金）と158万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 1 1 住民一人当たりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,468	固定負債	976
投資等	79	流動負債	69
流動資産	82	合計	1,045
合計	2,629	純資産	1,584

※平成21年3月31日現在の住民基本台帳の人口45,499人を基に算出

3 連結行政コスト計算書

(1) 概要

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

図表 1 2 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	3,552	0	3,552
物にかかるコスト	6,873	0	6,873
移転支出的なコスト	14,476	△2,256	12,220
その他のコスト	1,589	0	1,589
経常行政コスト	26,490	△2,256	24,234

【経常収益】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	460	0	460
分担金・負担金・寄附金	3,590	0	3,590
保険料	2,090	0	2,090
事業収益	1,198	0	1,198
その他の特定行政サービス収入	98	0	98
他会計補助金等	2,256	△2,256	0
経常収益	9,692	△2,256	7,436
(差引) 純経常行政コスト	16,798	0	16,798

経常行政コスト 242 億円に対し、経常収益は 74 億円で差引 168 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人当たりで換算すると、次のとおりです。

図表 1 3 住民一人当たりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
78	151	269	35	533

※平成 21 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 45,499 人を基に算出

4 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

図表 1 4 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	70,440
純経常行政コスト	△16,798
一般財源、補助金等受入	18,608
臨時損益	△4
資産評価替えによる変動額	51
上記以外	△212
期末純資産残高	72,085

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、18億1千万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

図表 1 5 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	21,137	△1,351	19,786
収入合計	25,643	△1,351	24,292
経常的収支額	4,506	0	4,506

【公共資産整備収支の部】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,315	△38	4,277
収入合計	4,943	△38	4,905
公共資産整備収支額	628	0	628

【投資・財務的収支の部】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	6,100	△867	5,233
収入合計	1,716	△867	849
投資・財務的収支額	△4,384	0	△4,384

【当期増減、期首・期末資金残高】

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	750	0	750
期首資金残高	2,591	0	2,591
期末資金残高	3,341	0	3,341

「経常的収支額」45 億円の範囲内において、公共資産整備や投資等の活動が行われています。

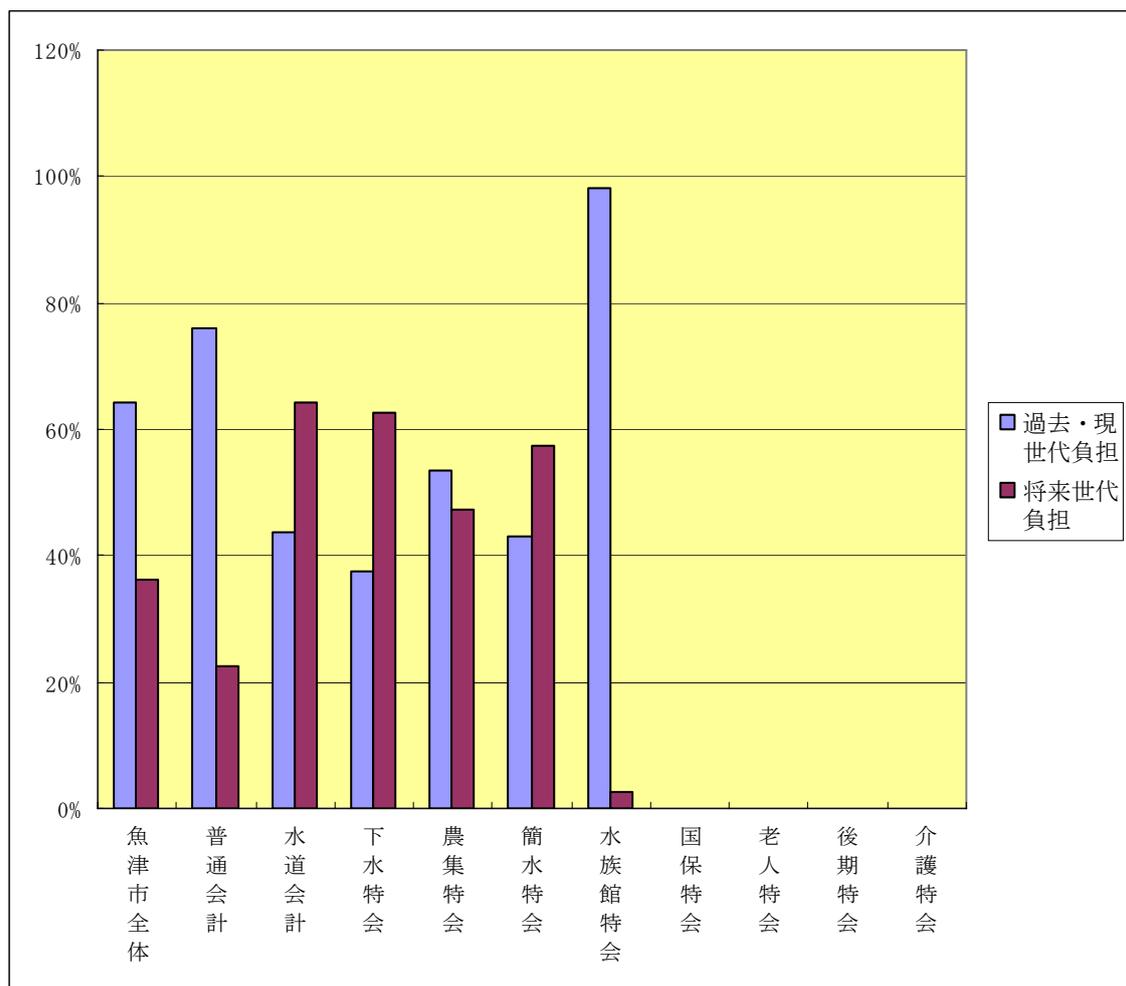
6 連結財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

図表 1 6 社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は 50% から 90% の間、将来世代負担比率は 15% から 40% の間の比率とされています。

水道会計、下水特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この 3 つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

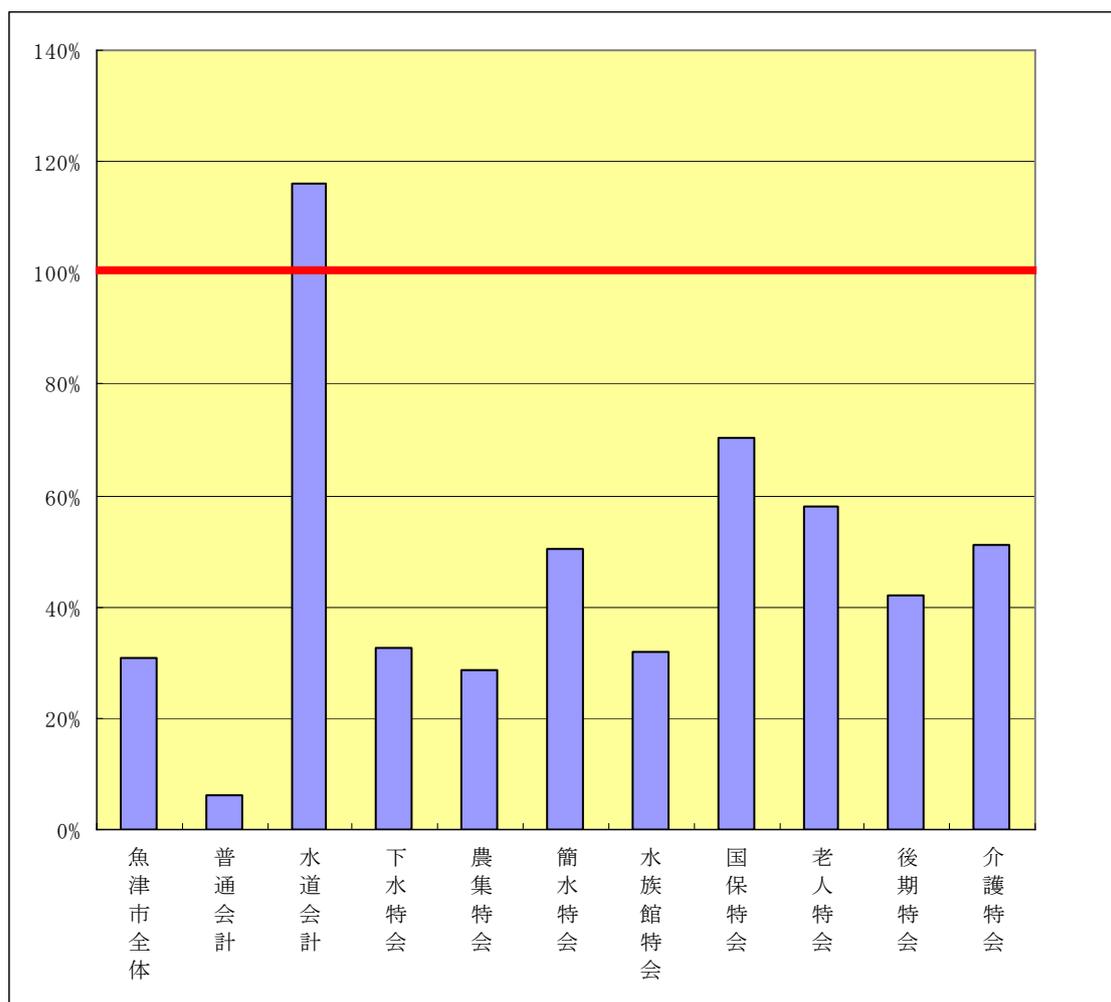
また、水族館特会については、過去・現世代の負担割合が著しく高く、また、将来世代負担割合が極めて低いことが分かります。

(2) 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

図表 1 7 各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が 100%以上となっています。また、国保特会や老人特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えらるとおおむね 100%になります。

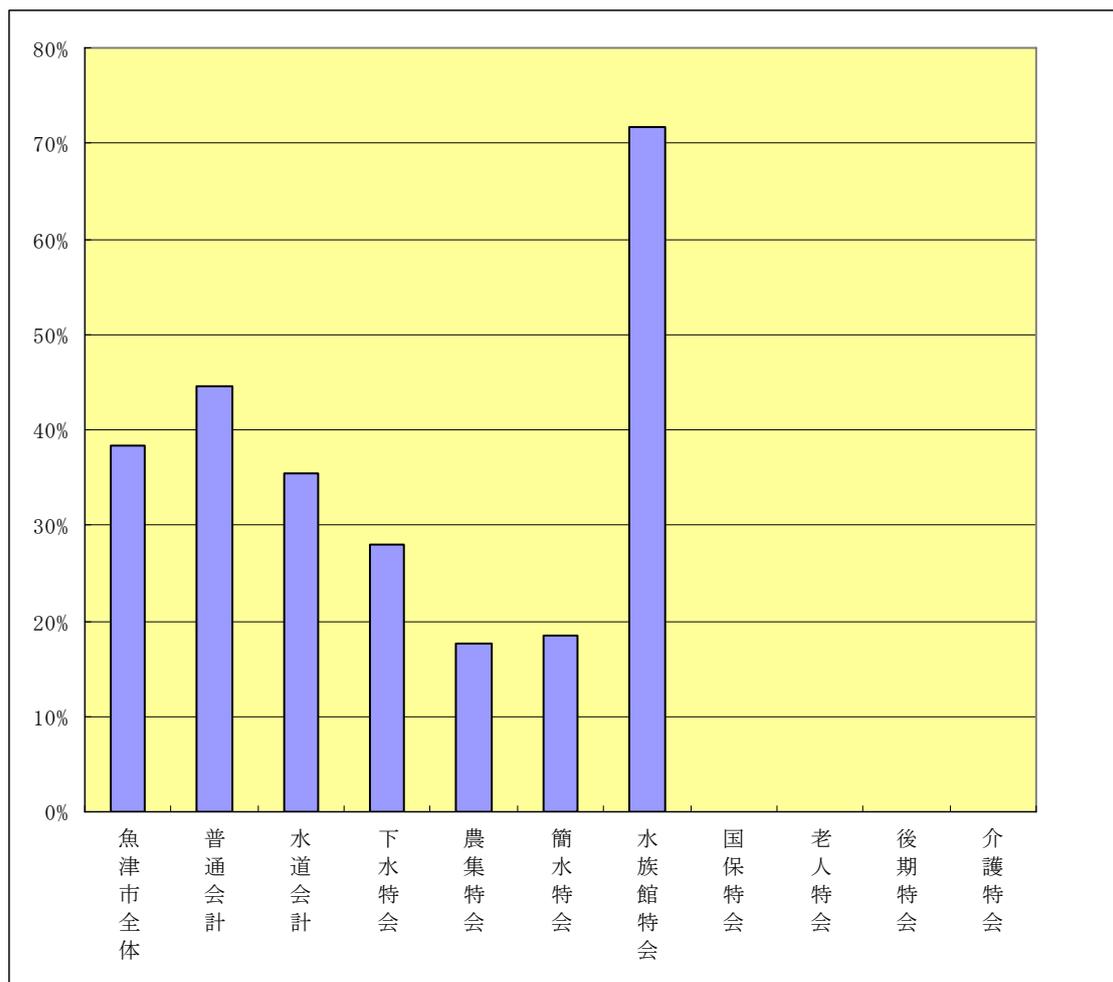
企業会計のうち、下水特会、農集特会、水族館特会については、受益者負担比率が 40%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

(3) 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

図表 18 資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から 50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については 40 年～50 年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから 30 年近く経過しており、また耐用年数も 25 年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

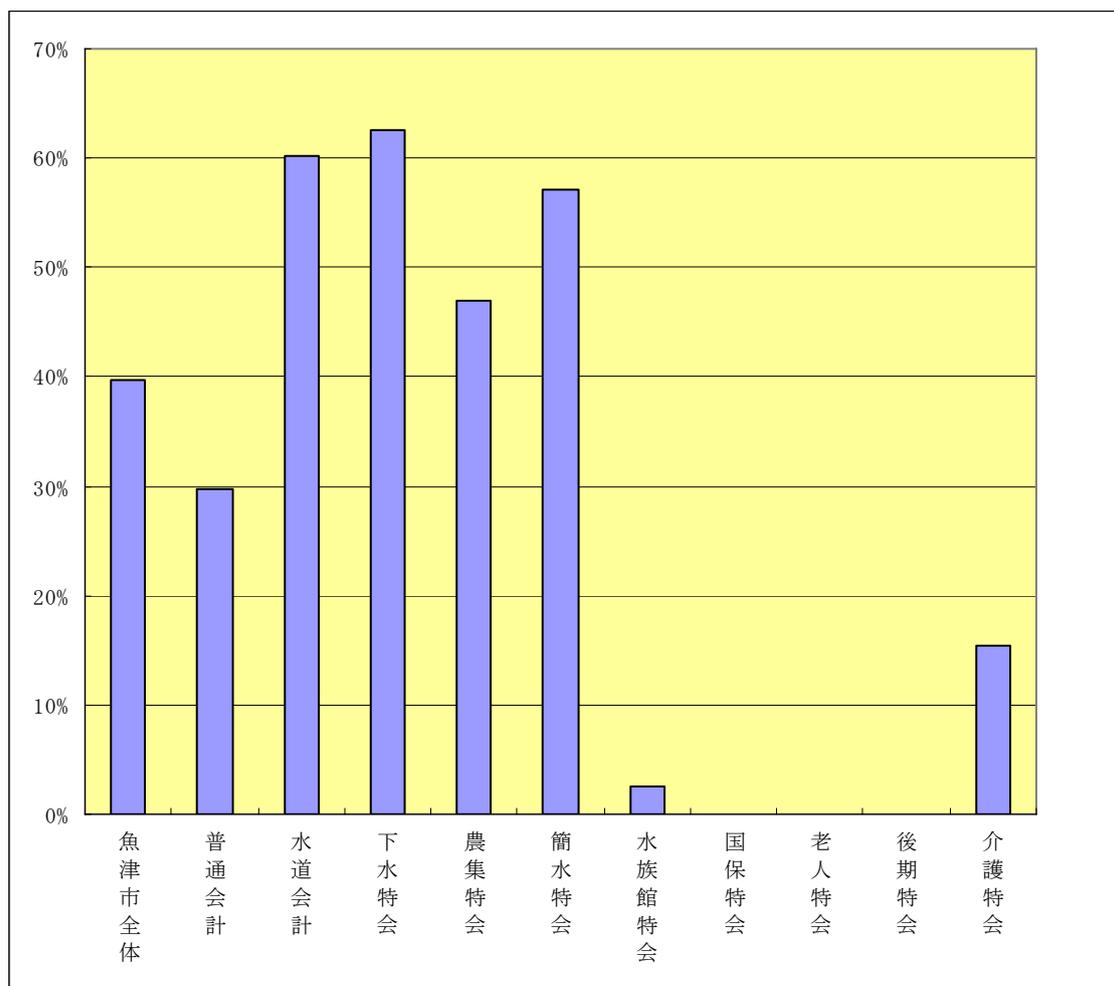
なお、国保特会や老人特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから 0%となっています。

(4) 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 19 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

図表 19 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、老人特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

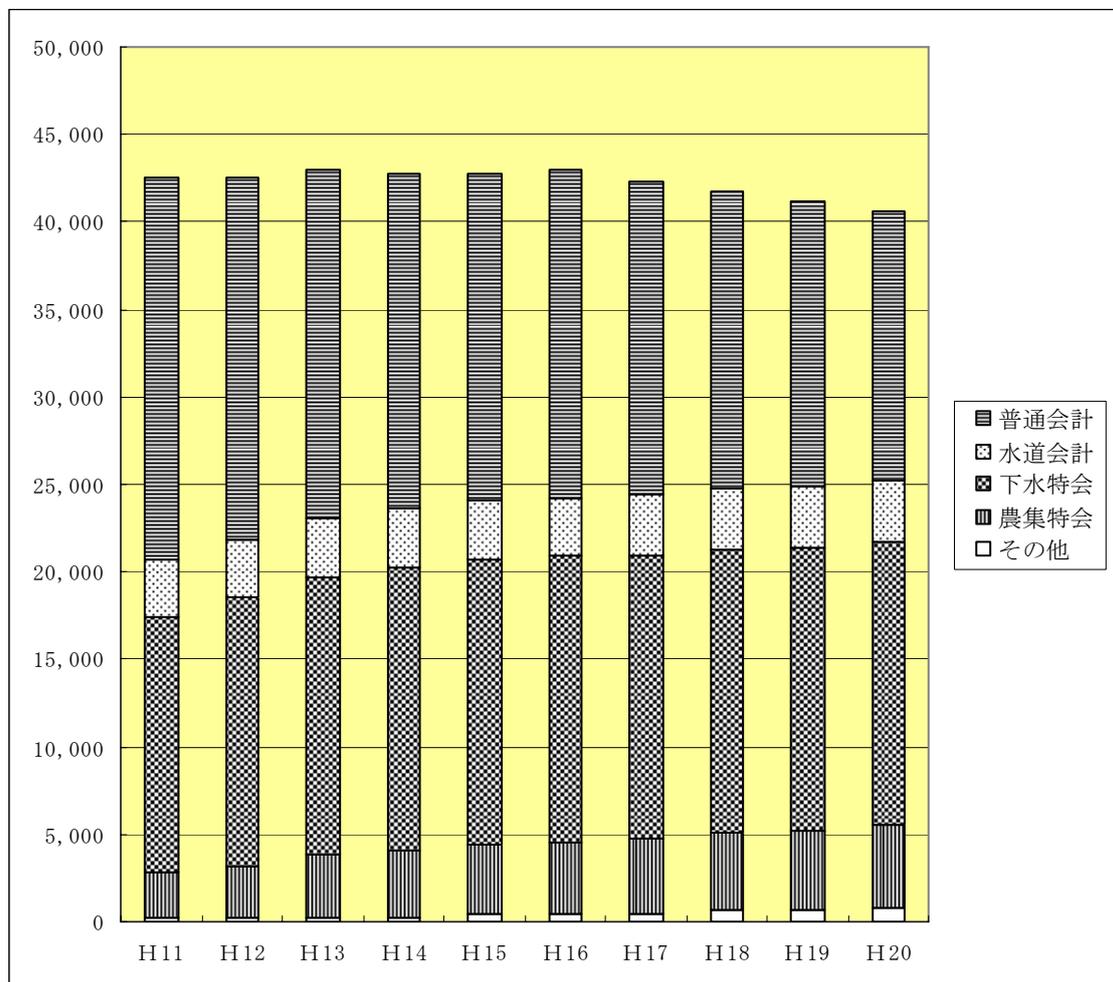
なお、図表 19 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

(5) 地方債残高推移

図表20は、魚津市全体における過去10年間の地方債残高推移を表したものです。
「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

図表20 地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成13年度に地方債残高が430億円となり、過去10年間の中で最も大きくなっていますが、平成17年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成20年度には406億円となっています。

各会計別に見てみると、下水特会では平成14年度以降、160億円を超えたところで推移しており、また、農集特会では年々増加しているものの、普通会計においては、平成20年度までにテクノスポーツドームの建設といった大型事業にかかる借入れが償還期限を迎えたことなどにより、年々減少しています。

今後も、毎年の地方債償還額以上に借入れを行わないなど、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成20年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H21. 3. 31現在

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	112,273,541	1. 固定負債	44,391,384
(1) 有形固定資産	111,817,971	(1) 地方債	37,792,221
(2) 売却可能資産	455,570	(2) 長期未払金	1,817,933
2. 投資等	3,591,940	(3) 退職手当引当金	4,781,230
(1) 投資及び出資金	553,355	2. 流動負債	3,145,328
(2) 基金等	2,654,737	(1) 翌年度償還予定地方債	2,852,156
(3) その他	383,848	(2) その他	293,172
3. 流動資産	3,756,572	負債合計	47,536,712
(1) 資金	3,341,027	純資産の部	
(2) 未収金	480,577	純資産合計	72,085,341
(3) その他	△ 65,032	負債及び純資産合計	119,622,053
資産合計	119,622,053		

【行政コスト計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	3,551,942
(1) 人件費	3,198,010
(2) 退職手当引当金繰入等	353,932
2. 物にかかるコスト	6,872,480
(1) 物件費	3,079,265
(2) 維持補修費	224,041
(3) 減価償却費	3,569,174
3. 移転支的コスト	12,220,254
(1) 社会保障給付	9,498,758
(2) 補助金等	2,199,500
(3) その他	521,996
4. その他コスト	1,589,418
(1) 支払利息	1,005,139
(2) その他	584,279
経常費用合計	24,234,094
経常収益	
1. 使用料・手数料	459,831
2. 分担金・負担金・寄附金	3,590,300
3. 保険料	2,090,627
4. 事業収益	1,197,976
5. その他	97,696
経常収益合計	7,436,430
純経常行政コスト	16,797,664

【資金収支計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	4,506,662
支出	19,785,405
収入	24,292,067
2. 公共資産整備収支の部	627,772
支出	4,276,813
収入	4,904,585
3. 投資・財務的収支の部	△ 4,384,173
支出	5,233,566
収入	849,393
当年度歳計現金増減額	750,261
期首歳計現金残高	2,590,766
期末歳計現金残高	3,341,027

【純資産変動計算書】

H20. 4. 1～H21. 3. 31

(単位：千円)

	金額
期首純資産残高	70,440,421
1. 純経常行政コスト	△ 16,797,664
2. 一般財源	11,997,887
(1) 地方税	7,471,299
(2) 地方交付税	2,655,175
(3) その他	1,871,413
3. 補助金等受入	6,610,530
4. 臨時損益	△ 4,727
5. その他	△ 161,106
期末純資産残高	72,085,341

平成20年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,898,686
①生活インフラ・国土保全	29,700,788	(2) 長期未払金	
②教育	22,906,245	①物件の購入等	1,817,933
③福祉	1,750,546	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	324,150	③その他	0
⑤産業振興	9,757,758	長期未払金計	1,817,933
⑥消防	1,305,889	(3) 退職手当引当金	4,781,230
⑦総務	2,770,982	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	68,516,358	固定負債合計	20,497,849
(2) 売却可能資産	455,570		
公共資産合計	68,971,928		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,572,814
①投資及び出資金	473,403	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	196,493
投資及び出資金計	473,403	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	0
(3) 基金等		流動負債合計	1,769,307
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,276,179	負債合計	22,267,156
③土地開発基金	1,081,734		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	138,531	【純資産の部】	
基金等計	2,496,444	1 公共資産等整備国庫補助金等	14,473,438
(4) 長期延滞債権	348,207	2 公共資産等整備一般財源等	44,946,398
(5) 回収不能見込額	△ 109,430	3 その他一般財源等	△ 6,959,438
投資等合計	3,208,624	4 資産評価差額	50,876
3 流動資産		純資産合計	52,511,274
(1) 現金預金			
①財政調整基金	623,348	負債・純資産合計	74,778,430
②減債基金	28,198		
③歳計現金	1,693,196		
現金預金計	2,344,742		
(2) 未収金			
①地方税	174,199		
②その他	133,158		
③回収不能見込額	△ 54,221		
未収金計	253,136		
流動資産合計	2,597,878		
資産合計	74,778,430		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,142,640 千円
②教育	105,148 千円
③福祉	983,791 千円
④環境衛生	466,669 千円
⑤産業振興	11,451,915 千円
⑥消防	25,000 千円
⑦総務	151,287 千円
計	14,326,450 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,603,437 千円
②地方債	1,328,905 千円
③一般財源等	14,326,450 千円
計	14,326,450 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	436,327 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	607,863 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,628,500千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,264,374 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	15,471,500 千円	15,471,500 千円	
債務負担行為支出予定額	3,058,616 千円	2,014,426 千円	1,044,190 千円
公営事業地方債負担見込額	14,715,609 千円		14,715,609 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,237,419 千円		1,237,419 千円
退職手当負担見込額	4,781,230 千円	4,781,230 千円	
第二セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	22,633,657 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,460,620 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	480,374 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,692,663 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,630,717 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,514,709千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,861,127千円です。

※6 売却可能資産の範囲は普通財産とし、その算定方法は平成20年1月1日を基準日とした固定資産税評価額を基礎として評価しています。

平成20年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,838,255	19.3%	195,145	507,314	611,235	92,443	167,930	345,452	743,550	175,186			0
(2)退職手当引当金繰入等	339,987	2.3%	26,219	61,929	81,961	12,424	22,315	45,566	84,749	4,824			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,178,242	21.6%	221,364	569,243	693,196	104,867	190,245	391,018	828,299	180,010			0
2 (1)物件費	2,336,918	15.9%	196,180	725,846	334,988	440,227	149,742	43,633	429,858	16,444			0
(2)維持補修費	160,421	1.1%	105,351	35,124	3,444	382	4,731	1,846	9,543	0			0
(3)減価償却費	2,267,570	15.4%	832,481	618,292	97,640	31,437	536,063	52,197	99,460	0			0
小計	4,764,909	32.4%	1,134,012	1,379,262	436,072	472,046	690,536	97,676	538,861	16,444	0		0
3 (1)社会保障給付	2,128,397	14.5%		24,687	2,103,710	0							0
(2)補助金等	1,032,855	7.0%	13,550	37,685	117,553	489,358	192,200	22,755	151,035	8,719			0
(3)他会計等への支出額	2,255,636	15.3%	795,341	102,982	1,214,479	17,534	125,300	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	521,996	3.5%	34,900	3,539	91,300	4,789	301,488	0	85,980	0			0
小計	5,938,884	40.4%	843,791	168,893	3,527,042	511,681	618,988	22,755	237,015	8,719			0
4 (1)支払利息	303,738	2.1%									303,738		0
(2)回収不能見込計上額	28,677	0.2%										28,677	0
(3)その他行政コスト	498,566	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			498,566
小計	830,981	5.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	303,738	28,677	498,566
経常行政コスト a	14,713,016		2,199,167	2,117,398	4,656,310	1,088,594	1,499,769	511,449	1,604,175	205,173	303,738	28,677	498,566
(構成比率)			14.9%	14.4%	31.6%	7.4%	10.2%	3.5%	10.9%	1.4%	2.1%	0.2%	3.4%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	459,831		54,599	26,823	183,805	24,173	7,662	619	60,586	0	0		80,324	21,240
2 分担金・負担金・寄附金 c	302,043		0	2,772	278,607	0	2,994	3,511	12,764	0	0		421	974
経常収益合計 (b+c) d	761,874		54,599	29,595	462,412	24,173	10,656	4,130	73,350	0	0		80,745	22,214
d/a	5.2%		2.5%	1.4%	9.9%	2.2%	0.7%	0.8%	4.6%	0.0%	0.0%		16.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d	13,951,142		2,144,568	2,087,803	4,193,898	1,064,421	1,489,113	507,319	1,530,825	205,173	303,738	28,677	417,821	△ 22,214

平成20年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,179,590	14,615,539	44,367,420	△ 7,803,369	0
純経常行政コスト	△ 13,951,142			△ 13,951,142	
一般財源					
地方税	7,471,299			7,471,299	
地方交付税	2,655,175			2,655,175	
その他行政コスト充当財源	1,871,413			1,871,413	
補助金等受入	3,234,348	451,982		2,782,366	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285			△ 285	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			574,102	△ 574,102	
公共資産処分による財源増		0	△ 24,001	24,001	0
貸付金・出資金等への財源投入			935,421	△ 935,421	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 333,199	333,199	0
減価償却による財源増		△ 594,083	△ 1,673,487	2,267,570	0
地方債償還に伴う財源振替			1,100,142	△ 1,100,142	
資産評価替えによる変動額	50,876				50,876
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	52,511,274	14,473,438	44,946,398	△ 6,959,438	50,876

平成20年度 魚津市普通会計資金収支計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,324,633
物件費	2,336,918
社会保障給付	2,128,397
補助金等	1,032,855
支払利息	303,738
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,351,258
その他支出	174,511
支出合計	10,652,310
地方税	7,411,595
地方交付税	2,655,175
国県補助金等	2,698,058
使用料・手数料	417,540
分担金・負担金・寄附金	277,342
諸収入	139,340
地方債発行額	478,594
基金取崩額	242,560
その他収入	901,937
収入合計	15,222,141
経常的収支額	4,569,831

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,548,484
公共資産整備補助金等支出	521,996
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,292
支出合計	2,108,772
国県補助金等	536,290
地方債発行額	422,041
基金取崩額	0
その他収入	185,543
収入合計	1,143,874
公共資産整備収支額	△ 964,898

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,083
貸付金	626,252
基金積立額	308,618
定額運用基金への繰出支出	468
他会計等への公債費充当財源繰出支出	866,086
地方債償還額	1,687,531
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,492,038
国県補助金等	0
貸付金回収額	626,252
基金取崩額	0
地方債発行額	3,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	202,894
収入合計	832,146
投資・財務的収支額	△ 2,659,892

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	945,041
期首歳計現金残高	748,155
期末歳計現金残高	1,693,196

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,017千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,946,316
地方債発行額	△	903,635
財政調整基金等取崩額	△	150,000
支出総額	△	16,253,120
地方債償還額		1,984,252
財政調整基金等積立額		132,672
基礎的財政収支		2,756,485

平成20年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
2 投資等	流動負債合計
(1) 投資及び出資金	
(2) 貸付金	負債合計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	純資産合計
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	
資産合計	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	436,327千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	607,863千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,172,313千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は14,706,392千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,208,086千円です。

平成20年度 魚津市全体の行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,198,010	13.2%	276,394	545,288	731,298	186,286	194,556	345,452	743,550	175,186			0
(2)退職手当等引当金繰入等	353,932	1.5%	26,219	61,929	95,906	12,424	22,315	45,566	84,749	4,824			0
(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	3,551,942	14.7%	302,613	607,217	827,204	198,710	216,871	391,018	828,299	180,010			0
2 (1)物件費	3,079,265	12.7%	446,033	832,533	559,190	539,387	212,187	43,633	429,858	16,444			0
(2)維持補修費	224,041	0.9%	117,734	48,697	3,444	35,206	7,571	1,846	9,543	0			0
(3)減価償却費	3,569,174	14.7%	1,626,856	666,280	97,640	248,279	778,462	52,197	99,460	0			0
小計	6,872,480	28.4%	2,190,623	1,547,510	660,274	822,872	998,220	97,676	538,861	16,444	0		0
3 (1)社会保障給付	9,498,758	39.2%		24,687	9,474,071	0							0
(2)補助金等	2,199,500	9.1%	13,550	37,685	1,283,871	489,685	192,200	22,755	151,035	8,719			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	521,996	2.2%	34,900	3,539	91,300	4,789	301,488	0	85,980	0			0
小計	12,220,254	50.4%	48,450	65,911	10,849,242	494,474	493,688	22,755	237,015	8,719			0
4 (1)支払利息	1,005,139	4.1%									1,005,139		
(2)回収不能見込計上額	58,094	0.2%										58,094	
(3)その他行政コスト	526,185	2.2%	0	0	26,359	1,260	0	0	0	0			498,566
小計	1,589,418	6.6%	0	0	26,359	1,260	0	0	0	0	1,005,139	58,094	498,566
経常行政コスト a	24,234,094		2,541,686	2,220,638	12,363,079	1,517,316	1,708,779	511,449	1,604,175	205,173	1,005,139	58,094	498,566
(構成比率)			10.5%	9.2%	51.0%	6.3%	7.1%	2.1%	6.6%	0.8%	4.1%	0.2%	2.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	459,831		54,599	26,823	183,805	24,173	7,662	619	60,586	0	0	80,324	21,240	
2 分担金・負担金・寄附金	3,590,300		43,036	2,772	3,492,830	2,113	31,879	3,511	12,764	0	0	421	974	
3 保険料	2,090,627				2,090,627									
4 事業収益	1,197,976		458,581	0	0	596,463	142,932	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	97,696		25,870	0	45,132	7,140	19,554	0	0	0		0		
経常収益合計 b	7,436,430		582,086	29,595	5,812,394	629,889	202,027	4,130	73,350	0	0	80,745	22,214	
b/a	30.7%		22.9%	1.3%	47.0%	41.5%	11.8%	0.8%	4.6%	0.0%	0.0%	16.2%		
(差引)純経常行政コスト a-b	16,797,664		1,959,600	2,191,043	6,550,685	887,427	1,506,752	507,319	1,530,825	205,173	1,005,139	58,094	417,821	△ 22,214

平成20年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：千円)

純資産合計	
期首純資産残高	70,440,421
純経常行政コスト	△ 16,797,664
一般財源	
地方税	7,471,299
地方交付税	2,655,175
その他行政コスト充当財源	1,871,413
補助金等受入	6,610,530
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 285
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
その他	△ 4,442
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	50,876
無償受贈資産受入	0
その他	△ 211,982
期末純資産残高	72,085,341

平成20年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,698,333
物件費	3,079,265
社会保障給付	9,498,758
補助金等	2,199,500
支払利息	1,005,139
その他支出	304,410
支出合計	19,785,405
地方税	7,411,595
地方交付税	2,655,175
国県補助金等	5,275,542
使用料・手数料	417,540
分担金・負担金・寄附金	3,565,607
保険料	2,060,162
事業収入	1,196,318
諸収入	188,177
地方債発行額	478,594
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	92,560
その他収入	950,797
収入合計	24,292,067
経常的収支額	4,506,662

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,754,817
公共資産整備補助金等支出	521,996
支出合計	4,276,813
国県補助金等	1,334,988
地方債発行額	3,365,441
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	204,156
収入合計	4,904,585
公共資産整備収支額	627,772

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,500
貸付金	626,252
基金積立額	257,855
定額運用基金への繰出支出	468
地方債償還額	4,344,491
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,233,566
国県補助金等	0
貸付金回収額	626,252
基金取崩額	0
地方債発行額	3,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	220,141
収入合計	849,393
投資・財務的収支額	△ 4,384,173

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	750,261
期首資金残高	2,590,766
期末資金残高	3,341,027